

平成31年度予算に 対する総括質問(要旨)

※全文は板橋区議会ホームページに掲載します
(答弁者は各担当部長)

川口雅敏 (自民党)

単身高齢者の住宅確保支援を
問 中野区が開始した民間賃貸住宅に住む単身高齢者への見守りや、死亡時の葬儀費用および原状回復費用を100万円まで補償する制度への認識は、
答 単身高齢者の住宅確保には、中野区のようなサービスが求められていることは認識。単身高齢者であるがゆえに賃貸住宅契約ができない区民のため、区が主体となり入居支援制度の実施を。
答 先進自治体の事例を研究し適切な支援方法を検討する。

高島平地域ランドデザインについて

問 同地域の課題解決にはUR都市機構との密接な連携が必要。見解は。
答 31年度からは都やUR都市機構と連携しながら、旧高七小跡地を活用した具体的な市街地整備計画策定を進める。
問 児童相談所開設時の組織体制について
答 高い専門性が求められる業務に対応できる体制が必要。国の児童虐待防止対策体制強化プランを受けた対応は、
答 新プランの基準に沿うよう、開設時の職員配置数の見直しを行っている。

松岡しげゆき (公明党)

子育て支援施策の充実を
問 医療的ケア児の保育園受入れに対する対応と、看護師配置の人員費に活用できる医療的ケア児保育支援モデル事業の活用を求めるが見解は、
答 看護師や保育士の確保などの課題からハードルが高い。
問 道路上への防犯カメラの設置など、地域の防犯活動への支援について区の見解は、
答 顔の見える関係づくりを通じ、近所同士での見守りや情報共有が生まれ、路上犯罪のみならず、特殊詐欺などの減少につながると期待する。
問 区内事業者の最新技術を活用したまちづくりを求めて
答 CO2削減に向け、木材加工の最新技術を有した事業者と連携したまちづくりを。
問 そのような視点も視野に入れ環境に優しく住み続けられるまちづくりを求めたい。
問 平和への取り組みについて
答 SDGsの16番目の目標に「平和と公正をすべての人」という項目がある。平和への長期的取り組みへの見解は、
答 平和記念事業を毎年実施しており、今後も平和の大切さの周知と意識醸成に努める。

はぎわら洋一 (公明党)

防犯カメラの設置を求めて
問 道路上への防犯カメラの設置など、地域の防犯活動への支援について区の見解は、
答 顔の見える関係づくりを通じ、近所同士での見守りや情報共有が生まれ、路上犯罪のみならず、特殊詐欺などの減少につながると期待する。
問 区内事業者の最新技術を活用したまちづくりを求めて
答 CO2削減に向け、木材加工の最新技術を有した事業者と連携したまちづくりを。
問 そのような視点も視野に入れ環境に優しく住み続けられるまちづくりを求めたい。
問 平和への取り組みについて
答 SDGsの16番目の目標に「平和と公正をすべての人」という項目がある。平和への長期的取り組みへの見解は、
答 平和記念事業を毎年実施しており、今後も平和の大切さの周知と意識醸成に努める。

五十嵐やす子 (市民)

子どもの安心・安全を求めて
問 児童虐待とDVは密接に関連している。複数の部署にまたがるが、区の対応は、
答 子ども家庭支援センターなどがそれぞれの役割分担に基づき連携し、支援している。
問 子どもの権利条約制定を。
答 子ども権利条約、改正児童福祉法の趣旨の周知啓発に取り組み、理解促進を図る。
問 福祉との連携で地域の見守り機能の推進を。見解は、
答 子どもの権利条約制定を。任意の予防接種であり、保護者の費用負担が高額となる。23区中5区が助成制度を設けているが助成への区の見解は、
答 国の動向や区の財政状況を勘案し慎重に検討していく。

松島道昌 (市民)

大山駅前広場の整備を問う
問 区民の意見を聴いたうえで計画を策定するべきでは、
答 丁寧な説明に努め、できる限り地域の意見を聴きながら、現在は、各産業団体との連携強化などを行うことに力点を置き活動している。
問 教員の多忙化解消を求めて
答 教員の補助的業務を担うスクール・サポート・スタッフを導入すべき。見解は、
答 大規模校や課題を抱える学校への配慮を含めて、新たな人材の配置を検討する。

旧保健所跡地の活用を問う

問 跡地活用方法として、産業経済部に加え、区内産業団体が入居する(仮称)産業会館を設置しては。見解は、
答 設置のメリットは承知しているが、現在は、各産業団体との連携強化などを行うことに力点を置き活動している。
問 教員の多忙化解消を求めて
答 教員の補助的業務を担うスクール・サポート・スタッフを導入すべき。見解は、
答 大規模校や課題を抱える学校への配慮を含めて、新たな人材の配置を検討する。

間中りんぺい (自民党)

住民主体の通所型サービスの拡充を求めて
問 高齢者が徒歩で通えるよう、小学校区単位での整備を。
答 区内18地区に2か所ずつ通いの場が常時設けられるよう、登録団体を確保したい。
問 子どもの権利の実現を求めて
答 児童福祉における「子どもは保護の対象から権利の主体へ」という流れを受け、児童相談所でも子どもの権利の実現を。
問 職員の意識改革を進め、真の権利擁護の実現を図る。
問 避難所の現状を問う
答 各避難所の運営準備体制の差および課題の認識は、
問 指定避難所の3分の2では訓練を実施。避難所長を学校長から地域住民に変更し、訓練内容も実践的なものに切り替え、再開発の可能性を残しつつ他の事業手法も検討している。商店街は、有志による勉強会を立ち上げ、地区計画の導入をめざし検討していく。
問 高島平地域における民・学・公の連携を問う
答 大学や医療機関との連携の進捗状況は、
答 大東文化大学と地域防災力強化をめざしたプロジェクトを進めており、医療機関とは連携の土壌を整えていく。
問 JV結成基準額の検討を
答 業界要望を取り入れ、基準額について検討を。
問 業界の意見や他区との状況を踏まえ検討していく。

中村とらあき (自民党)

中央図書館の跡地活用を問う
問 図書館から情報発信するなど、地域住民の関心の高さに応えるべきでは。
答 地域住民からの要望や意見については、公共施設等ベースプランの部署と情報共有を図り、運営していく。
問 上板橋駅南口のまちづくりについて問う
問 東地区、西地区、商店街における進捗状況は、
答 東地区は、31年度の組合設立認可申請をめざし同意取得活動を進める予定。西地区

小林公彦 (公明党)

今後の財政課題を問う
問 決算カードによる他区との財政比較からわかる区財政の現状について見解は、
答 行政規模が同等の杉並区と比較すると、区民所得の差から、板橋区は歳入に占める特別区民税の割合が財政調整交付金の割合よりも低い。葛飾区との比較では人口差はあるが歳入構造は近いと認識。
問 公立保育所民営化を問う
問 公立保育所の民営化に積極的取り組みざるを得ない背景について区の見解は、
答 保育運営費の増大や、施設

荒川なお (共産党)

スポーツ施設について問う
問 障害者に配慮した取組みが具体化された計画は、
答 現在改修設計中の東板橋体育館を含め、他の既存施設においても、機会を捉えすべし利用者が安心できる施設となるよう対応していく。
問 新しく小豆沢公園に整備されるレストルームについて見解は、
答 レストルームについては、男女それぞれ更衣室およびトイレを整備予定であるが、シャワールームの設置は予定していない。テニスコートから距離の近い野球場管理棟のシャワールームの利用を促していきたいと考えている。
問 学校体育館への冷暖房設置を問う
問 すべての小中学校の体育館に冷暖房設備の設置計画を策定すべきである。見解は、
答 31年度夏までに設置する中学校5校の稼働状況などの検証結果を踏まえ検討していきたい。

かなざき文子 (共産党)

学校施設の改善を求める
問 ①志村第四中学校は全教室で雨漏りというひどい状態である。抜本的な工事をしなかつた理由は、
答 ①改修は、30年度から実施計画に位置付け、前回施行された学校から古い順に対応しており、当該校は順番が来ていない状況である。②志村第四中学校は、31年度以降に調整を図りたいと考えている。
問 住民主体のまちづくりを
問 ①東武東上線の高架化については、地域住民の声を都に強く要望していくべきでは、
答 ②大山駅周辺の各事業については、地域住民の暮らしを守ることが福祉の向上のために取り組むべき。見解は、
問 ①地域住民からの声についてはその都度、都へ伝えていく。②引き続き地域住民の福祉の向上のために取り組み、事業の必要性や効果などを丁寧に説明したうえで理解と協力を求めていく。

中妻じょうた (民主クラブ)

高島平のまちづくりを問う
問 再整備地区において、図書館、区民館などの既存の公施設は、維持されるのか。
答 既存の公施設は、原則維持していく考え。
問 災害ボランティアの受入れ計画策定を求めて
問 東日本大震災や熊本地震など、被災した各地の事例を研究し、災害ボランティアの受入れ手順を今から計画しておくべきでは。見解は、
答 被災した自治体の事例を参考に、受入れについて、いたばし総合ボランティアセンターとともに検討する。

おなだか勝 (民主クラブ)

大山のまちづくりを問う
問 大山駅付近の立体化では、地域住民から地下化の要望がある。区として都へ交渉を。
答 鉄道の構造形式は、都で選定しており、区としても尊重している。引き続き、都と連携し、地域の理解と協力を得られるよう取り組む。
問 基本計画策定には、地元町会に加え利用者である子どもたちや保護者の意見も聴取すべきと考える。見解は、
答 利用者などの意見・要望を聴きながら進める。時期や方法は、今後検討する。

井上温子 (無所属)

ボランティアセンターを問う
問 社会福祉協議会が、事務局を運営するのは基本構想・理念から外れるのでは、
答 運営は役員会などの協議の中で行われるため、基本構想の枠組みにおさまっている。

松崎いたる (無会派)

ホテル館裁判の和解を問う
問 元職員による様々な非道行為の事実、裁判の和解によって否定されたのか。
答 裁判の和解によって非道行為の事実が否定されたとは言えないと認識している。